

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

(氏名) 阪口 克彦
(氏名) 佐藤 健太郎 TEL 03-3568-7007
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	773	△1.3	△13	—	△16	—	△18	—
23年3月期	783	20.2	10	—	11	—	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△201.01	—	△2.5	△1.9	△1.8
23年3月期	92.09	—	1.1	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	808	745	91.8	8,061.65
23年3月期	845	760	89.9	8,262.65

(参考) 自己資本 24年3月期 741百万円 23年3月期 760百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	128	△103	1	320
23年3月期	33	△75	—	293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770 ～850	△0.4 ～9.9	3 ～40	—	3 ～40	—	0 ～35	—	0.00 ～380.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	92,002 株	23年3月期	92,002 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	92,002 株	23年3月期	92,002 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 重要な会計方針	P. 16
(7) 追加情報	P. 17
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 21
(ストック・オプション等関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 26
(持分法損益等)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
(1) 役員の異動	P. 31
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の当社を取りまく環境としましては、当社事業に係る通信関連分野において、スマートフォン/タブレットの普及、NGN（Next Generation Network）でのサービスメニューの拡充、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術を利用したサービスの拡大などにおいて進展が見られました。一方、円高やタイの洪水被害、テレビ事業の不振などにより、国内大手電機メーカー各社が影響を受けており、長期化する円高や欧州の政府債務危機、エネルギー政策の不透明感等、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、NTTグループとの業務・資本提携を背景としたNGN関連分野が進展し、さらに、ファクシミリの次世代技術化への流れのなか、複合機メーカー向けの分野も堅調に推移しました。一方、業界全体の不振のなか、電機メーカー各社の開発計画が縮小、延期することなどにより、当該分野における売上が大きく想定を下回りました。

当事業年度の業績は、売上高773,205千円、営業損失13,582千円、経常損失16,073千円、当期純損失18,493千円となっております。

売上高につきましては、NGN関連分野並びに複合機メーカー向け分野等の受注が好調であったものの、電機メーカー分野の受注が減少したことなどにより773,205千円（前年同期比1.3%減）と前年同期実績を10,010千円下回る減収となりました。

売上原価につきましては、主に受託開発案件の増加に伴う労務費の増加や外注加工費の増加により、399,000千円（前年同期比7.7%増）と増加しております。このように売上高が減少し、売上原価が増加したため、売上総利益につきましては、374,205千円（前年同期比9.3%減）と前年同期実績を38,389千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費が第16期以降のソフトウェア販売に資する自社開発ソフトウェアに移行したことなどにより減少し、387,787千円（前年同期比3.5%減）と減少いたしました。

これらの結果、営業損益につきましては、13,582千円の営業損失（前年同期は10,804千円の営業利益）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益64千円（前年同期比84.2%減）を計上し、新株予約権発行費などの営業外費用2,555千円（前年同期比17576.6%増）を計上したため、16,073千円の経常損失（前年同期は11,196千円の経常利益）を計上いたしました。

税引前当期純損益につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期もなし）、特別損失の計上もない（前年同期は304千円の特別損失）ため、16,073千円の税引前当期純損失（前年同期は10,892千円の税引前当期純利益）を計上いたしました。

当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を2,420千円計上したことにより、18,493千円の当期純損失（前年同期は8,472千円の当期純利益）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ソフトウェア販売

売上高につきましては、197,560千円（前年同期比36.0%減）とソフトウェア製品の提供が減少したため、減少いたしました。売上原価につきましては、75,021千円（前年同期比18.8%減）と材料仕入高の減少などにより減少いたしました。これにより、122,539千円（前年同期比43.3%減）のセグメント利益を計上しております。

2) 受託開発

売上高につきましては、562,419千円（前年同期比19.5%増）とNGN関連分野並びに複合機メーカー向け分野における受託開発案件が増加したことなどにより、前年同期に比べて増加いたしました。売上原価につきましては、主に外注加工費の増加により、314,666千円（前年同期比14.3%増）と増加いたしました。これにより、247,753千円（前年同期比26.9%増）のセグメント利益を計上しております。

3) その他

売上高につきましては、SIP・NGN関連技術製品の物品販売などにより13,225千円（前年同期比230.6%増）を計上し、売上原価につきましては、9,312千円（前年同期比221.1%増）を計上いたしました。これにより、3,912千円（前年同期比255.7%増）のセグメント利益を計上しております。

② 次期の見通し

当社事業に係る通信関連分野において進展が見込まれるとともに、新たな事業分野も業績に寄与し始めることが見込まれ、次期（平成25年3月期）においては売上高770,000千円～850,000千円、営業利益3,000千円～40,000千円、経常利益3,000千円～40,000千円、当期純利益0千円～35,000千円と、黒字転換となる見込みであります。

なお、新たに開始したLiveCard事業等、業績への寄与が不確実で予測困難な事業が含まれるため、開示する予測数値には幅をもたせております。また、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

③中期経営計画等の進捗状況

平成22年5月14日付で発表した新たな中期経営方針の下、『収益基盤の拡大』と『黒字体質への転換』の2つを対処すべき重点課題と定めております。当事業年度(平成24年3月期)において、この2つの重点課題に対処し事業を進めてまいりましたが、平成25年3月期は取り組みをさらに推し進め、業績の安定と拡大に努めてまいります。

NTTグループが進めているNGNの商用サービスは進展しており、スマートフォン/タブレットの普及など、当社が得意とする事業分野の市場が拡大する傾向にあります。

このような市場環境において、更なる顧客獲得や商用ライセンス、製品提供の増加を図るとともに、LiveCard事業等の新たな事業分野を成長させ、安定かつ持続的な事業拡大を図ってまいります。

なお、当該中期経営方針は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.softfront.co.jp/company/idea/planning.html>

④目標とする経営指標の達成状況

当社における当面の目標は『安定的な当期純利益の確保と拡大』として活動を進めております。当事業年度においては、当期純損失を18,493千円(前年同期は8,472千円の当期純利益)計上しておりますが、業績予想に示すとおり、次期においては0千円から35,000千円の当期純利益の計上を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の総資産につきましては、808,136千円(前年同期比4.4%減)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が320,036千円(前年同期比8.9%増)と増加したものの、売掛金が269,586千円(前年同期比28.2%減)と減少したことなどにより、605,448千円(前年同期比10.9%減)となりました。

有形固定資産につきましては、多額の設備投資を行っていないこと、資産の減価償却が進んだことなどにより、11,990千円(前年同期比20.4%減)となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだものの、主に自社開発ソフトウェアNGN11(NGNプログラム2011)などの開発を行い増加したことにより、138,915千円(前年同期比33.3%増)となりました。

投資その他の資産につきましては、新たな事業展開のためデジタルポスト株式会社への出資を行い、51,782千円(前年同期比10.8%増)となりました。

当事業年度末の負債総額につきましては、62,725千円(前年同期比26.7%減)となりました。

流動負債につきましては、未払人件費の減少などにより、62,725千円(前年同期比26.7%減)となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。

当事業年度末の純資産につきましては、当期純損失を18,493千円計上したことに伴い、利益剰余金が減少したことから、745,411千円(前年同期比1.9%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得128,542千円、投資活動による資金の消費103,524千円、財務活動による資金の獲得1,228千円により、前事業年度末に比べて26,246千円増加し、320,036千円(前年同期比8.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は128,542千円(前年同期比280.3%増)となりました。これは主に、売上債権が105,809千円減少、減価償却費を68,407千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は103,524千円(前年同期は75,812千円の資金の消費)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出99,736千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,228千円(前年同期は計上なし)となりました。これは新株予約権の発行による収入1,228千円によるものであります。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	95.1	91.2	90.8	89.9	91.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	262.5	312.2	249.7	444.9	216.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成23年3月期及び平成24年3月期については有利子負債がないため、記載しておりません。

2. 各指標については、以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期（平成25年3月期）においては、営業キャッシュ・フローの増大に努めてまいります。また、投資等につきましては、事業遂行上の重点項目に絞り効果的な資金投入を行ってまいります。総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により増加しますが、資産、負債、純資産の構成比については大きな変化はないものと想定しております。

(注) 本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。また、当社では、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。従いまして、各期の経営成績を考慮し、配当を決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては未定であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、累積損失を計上している状況にあるため、無配とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成24年3月期決算短信提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

①SIP・NGN関連市場について

NTTグループが進める次世代ネットワークNGNは、平成20年3月の商用サービス開始以来、順調に拡大しております。当社は、平成21年2月にNTTグループと資本・業務提携し、NGNの普及に向けて協力してきておりますが、この普及が当社の想定している規模まで拡大しなかった場合、当社の経営方針及び事業展開等は変更を余儀なくされ、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、NGNが相応に拡大した場合であっても、当社の製品開発、機能強化、改良等が不十分で継続的な顧客満足を得られない場合、結果として、当社からのライセンス提供が思うように増加しない可能性があります。

②新規事業について

平成23年9月に資本参加し共同で設立したデジタルポスト株式会社において開始したLiveCard事業は、主に一般消費者向けであり、かつ従来にない新しいサービスであるため、その収益は不確実性を伴っております。当社としては、その不確実性を織り込んで計画を立てておりますが、中長期的にその想定を超えて事業が進捗しなかった場合、当社の業績が一定の影響を受ける可能性があります。

③業務提携先について

平成22年6月に業務提携したRADVISION Ltd.は、平成24年3月15日付でAvaya Inc.と戦略的合併に関して基本合意しております。現在のところ当社の業績に影響ございませんが、この合併の進み方によって、当社がRADVISION Ltd.製品を取り扱えない等の予定外の事態が生じた場合、当社の業績が一定の影響を受ける可能性があります。

④研究開発について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があります。そのため研究開発投資については、今後も継続が必要な重要な投資分野であると認識しております。当社製品については、今後とも性能、品質の向上及び技術の強化に努め、かつ中長期的な観点から当社が現時点で重要と考えている技術上の研究課題についても研究開発を継続していく所存であります。ただし、当社の想定する技術動向と現実の技術動向との間に齟齬が生じた場合や他社との技術開発競争が激しくなった場合には、当社は予想しない支出を迫られる、又は当社製品の普及に失敗する可能性があります。

⑤競合について

当社と全面的に競合する事業者は、国内においては少数であります。グローバル展開を進めている海外の事業者では有力なものがあり、今後、これらの事業者との競合により、当社の業績が予想以上に大きな影響を受ける可能性があります。当社が持つSIP・NGN関連技術に関する高度な技術的ノウハウという優位性は、数多くの経験に裏打ちされたノウハウであり、容易に凌駕される性質のものではありませんが、IETF（※1）よりSIPに関連し公表されるRFC（※2）はオープンな規格であり、SIPの将来性に着目した新たな企業が参入してくる可能性があります。大規模な研究開発投資を行うなどされた場合、当社の優位性が必ずしも保持できないことも考えられ、当社の事業に影響を与える可能性があります。

（※1）IETF（Internet Engineering Task Force）：インターネット技術の国際的な標準化組織

（※2）RFC（Request For Comments）：IETFが制定するインターネット技術の標準文書

⑥当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟の提起や侵害の主張を受けてはおりません。しかし、当社が扱う技術は比較的新しいものであるため、現時点でクレーム等を受けていないとしても、将来、市場が拡大し、当社の事業活動が広がりを見せた段階において、第三者が知的財産権を侵害しているとのクレーム（ロイヤルティ支払いの要求、使用差止め請求、損害賠償請求等）を行い、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑦第三者による機密情報（ソース・コード）の不正開示について

悪意のある第三者が当社から開示されたソース・コードを盗用し契約外の製品を開発する、誤ってもしくは故意にソース・コードを公の場に公開する等の可能性があります。これらの行為に対しては契約上において法的なプロテクトを掛けておりますが、万が一被害にあった場合、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。また特に海外においてこれらの行為が行われた場合には、当該事項の発見が遅れ、対策が後手に回る危険性があり、結果として被害が拡大する可能性があります。

⑧製品の不具合（バグ）の発生について

当社が提供する製品の不具合、あるいは受託開発事業においての当社の開発物の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受ける、又は当社製品に対する信用が市場で損なわれる等、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

⑨累積損失を計上していることについて

主にSIP関連分野の市場が未成熟な新しい分野であったことなどにより、当社の業績が長期間にわたり低迷したこと、研究開発や製品開発に多額の費用を投資してきたことなどから、当社は多額の累積損失を計上しております。当該累積損失を期中に獲得した利益をもって解消することとした場合、相応の期間を要するものと考えております。

⑩資金調達方法の限界について

資本市場における当社の株式の流動性が低下する状況が継続した場合、新たなエクイティ・ファイナンスの実行が難しくなる可能性があります。また、当社はソフトウェア開発を主たる業務とする会社であるため、銀行借入のための担保になり得るような土地等の資産は有しておりません。今後、戦略的な資本・業務提携や大規模な研究・製品開発に向けた資金調達が必要になった場合、計画額の全額を調達できないおそれもあります。

⑪ストック・オプションの付与について

当社は、業績向上に対する意欲や、士気の高揚と会社への貢献意欲及び忠誠心を高めることを目的に、役員及び従業員等に対してストック・オプションを付与しております。今後、当該ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社は、今後も有能な人材を獲得し、事業を成功に導く過程において、新たなストック・オプションを付与する可能性があり、その場合には、更なる株式価値の希薄化や費用の増加を招く可能性があります。

⑫既存株主の議決権の希薄化に関わるリスク

平成23年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年8月19日にOakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権を発行しておりますが、当社の総議決権数は92,002個であり、第三者割当により同社に割り当てた新株予約権の目的である株式の総数5,720株に係る議決権数は5,720個であります。このため、当社の議決権総数に対する希薄化率は6.22%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は5.85%）となり、当該新株予約権が行使された場合には、既存株主の議決権の希薄化につながるようになります。

しかしながら、当社の将来の発展を目的とする、研究開発資金に充当することにより業績向上が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、当該新株予約権の発行数量及びこれによる議決権の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

⑬大株主の変動による経営への影響について

平成23年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年8月19日にOakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権が全て行使された場合には、同社は、当社の議決権総数の5.85%を占める大株主となります。しかしながら、同社より、当該新株予約権及びその行使により取得する当社株式を、当社の業務を支援し企業価値を向上させ、株式価値を向上させることを十分に考慮し、かかる目的の達成状況を踏まえながら、株式を売却することにより利益を得る純投資の方針に基づき保有する旨、及び当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思はなく、また、当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う旨の確認書を受領しております。

⑭資金調達に関わるリスク

平成23年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、研究開発資金の確保を目的として、平成23年8月19日にOakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場株価を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり得、そのような状況が継続する場合には、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合には、研究開発計画の見直しを行うとともに、別途資金調達の検討を進める必要があります。

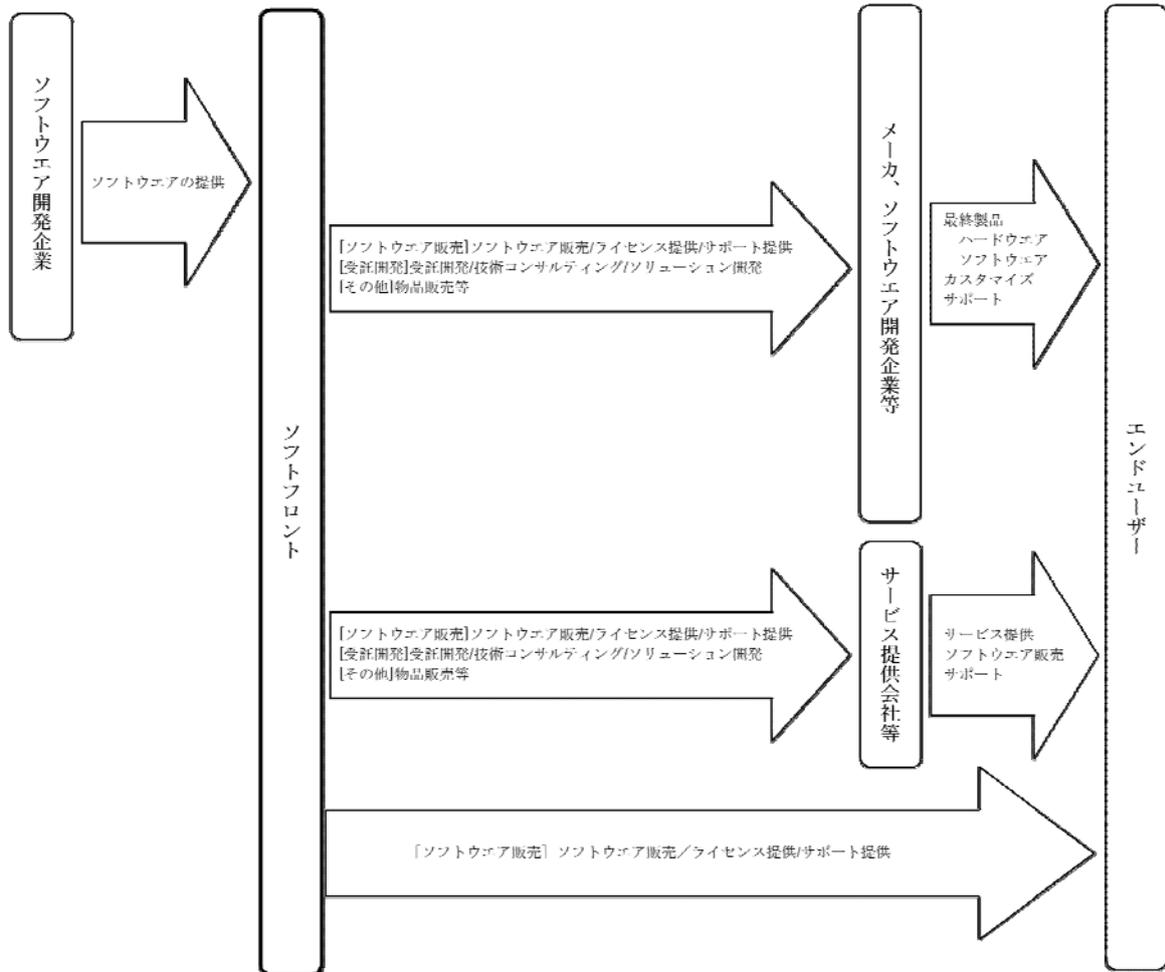
2. 企業集団の状況

当社は、SIP・NGN関連技術を中心としたソフトウェアの開発を主たる業務としており、収益管理に重点を置いた以下の2つの報告セグメントにより構成されております。

(1) ソフトウェア販売…SIP・NGN関連技術を中心としたソフトウェア販売・ライセンス提供・サポート提供等

(2) 受託開発…SIP・NGN関連技術を中心とした受託開発、技術コンサルティング・ソリューション開発の請負

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントはその他の区分としており、物品販売等が含まれております。事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「技術を愛し、技術を提供することによって、社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること」であります。現在までの事業活動、研究開発活動も含め、今後の事業活動、研究開発活動については、常にこの理念に基づき実施することで、当社の発展を図ってまいります。

この経営理念に基づき、当社が経営資源を集中し、まず達成すべき目標として、以下の2点を掲げております。

①当社のSIP技術をデファクトスタンダードにする

②ライセンスビジネスを成功させる

この目標の達成に向け、当社では、SIPのリーディングカンパニーとして市場を先導すべく、常に世界トップレベルの技術の獲得、維持に努め、当社のソフトウェアのライセンス収入を拡大させること、並びに全売上に占めるライセンス売上の比率を高めていくことを、経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社における当面の目標は、安定的な当期純利益の確保と拡大であります。

当社製品のライセンス提供を増加させ、この目標を達成する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年5月14日付で「中期経営方針」を策定し、①収益基盤の拡大、②黒字体質への転換を重点課題として、事業を進めております。

当該中期経営方針は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.softfront.co.jp/company/idea/planning.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年5月14日付で発表した新たな中期経営方針の下、『収益基盤の拡大』と『黒字体質への転換』の2つを対処すべき重点課題と定めております。当事業年度(平成24年3月期)において、この2つの重点課題に対処し事業を進めてまいりましたが、平成25年3月期は取り組みをさらに推し進め、業績の安定と拡大に努めてまいります。

①収益基盤の拡大

特定顧客の業績動向に左右される構造並びに事業年度末に向けた後半に売上が偏重する構造を改善すべく、特定顧客の依存度を低下させ、期末納品特性とは異なる事業の創出、拡大に努めます。平成23年9月に資本参加し、共同で設立したデジタルポスト株式会社においてサービスを開始したLiveCard事業のように、これまでの当社事業とは異なる分野への取り組みを始めております。また、商用製品搭載時に発生するライセンス収入の対象機器も増加してきており、今後の継続的な収入が見込まれる状況になってきております。これらの対処を進めることで課題を解消し、収益基盤の拡大につなげてまいります。

②黒字体質の確保

ソフトウェアの適正管理により適切な規模となるよう改善された減価償却負担、業績連動型賞与制度等、進めてまいりましたコスト構造の転換は一定の効果があったものの、事業年度の後半における業績変動に対応しきれなかった点が課題となりました。この点を改善すべく、さらなる稼働管理、経費管理を行い年間で費用を適正化できるよう、取り組んでまいります。

重点課題に的確に対処し、売上高及び経常利益の最大化を図っていくことにより、当社の企業価値を高めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,789	320,036
売掛金	375,396	269,586
原材料及び貯蔵品	292	185
前払費用	7,439	10,661
その他	3,549	5,464
貸倒引当金	△754	△487
流動資産合計	679,712	605,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,290	28,290
減価償却累計額	△16,454	△18,433
建物(純額)	11,835	9,856
工具、器具及び備品	15,550	15,550
減価償却累計額	△12,327	△13,416
工具、器具及び備品(純額)	3,223	2,133
有形固定資産合計	15,058	11,990
無形固定資産		
商標権	2,962	2,662
ソフトウェア	99,990	135,007
その他	1,246	1,246
無形固定資産合計	104,198	138,915
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
長期貸付金	23,514	21,960
差入保証金	46,732	46,732
その他	—	50
貸倒引当金	△23,514	△21,960
投資その他の資産合計	46,732	51,782
固定資産合計	165,990	202,688
資産合計	845,702	808,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,972	11,598
未払金	40,486	17,876
未払費用	3,808	8,693
未払法人税等	9,302	8,747
未払消費税等	12,613	4,067
前受金	5,169	3,854
預り金	2,483	7,145
製品保証引当金	685	741
流動負債合計	85,522	62,725
負債合計	85,522	62,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金		
資本準備金	2,574,639	2,574,639
資本剰余金合計	2,574,639	2,574,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,606,938	△4,625,431
利益剰余金合計	△4,606,938	△4,625,431
株主資本合計	760,180	741,687
新株予約権	—	3,723
純資産合計	760,180	745,411
負債純資産合計	845,702	808,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	783,215	773,205
売上原価		
当期商品仕入高	2,900	8,900
当期製品製造原価	367,721	390,100
合計	370,621	399,000
売上総利益	412,594	374,205
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,350	50,427
給料及び手当	92,397	100,540
法定福利費	20,007	21,149
旅費及び交通費	11,434	13,730
支払報酬	29,955	44,686
減価償却費	2,748	2,630
地代家賃	23,714	23,000
賃借料	2,432	2,409
研究開発費	※1 59,933	※1 6,772
市場開拓費	25,993	37,091
支払手数料	22,824	19,355
貸倒引当金繰入額	16	△266
製品保証引当金繰入額	401	741
その他	66,580	65,518
販売費及び一般管理費合計	401,789	387,787
営業利益又は営業損失(△)	10,804	△13,582
営業外収益		
受取利息	47	30
その他	359	34
営業外収益合計	406	64
営業外費用		
新株予約権発行費	—	2,504
為替差損	14	14
その他	—	36
営業外費用合計	14	2,555
経常利益又は経常損失(△)	11,196	△16,073
特別損失		
固定資産除却損	※2 304	—
特別損失合計	304	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,892	△16,073
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純利益又は当期純損失(△)	8,472	△18,493

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,985	0.8	390	0.1
II 労務費		283,260	54.3	284,254	53.4
III 経費	※1	234,161	44.9	247,414	46.5
当期総製造費用		521,408	100.0	532,059	100.0
他勘定振替高	※2	153,686		141,958	
当期製品製造原価		367,721		390,100	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(原価計算の方法) 個別原価計算を採用しております。		(原価計算の方法) 個別原価計算を採用しております。	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	95,533千円	外注加工費	109,791千円
減価償却費	65,018	減価償却費	65,776
地代家賃	30,146	地代家賃	29,199
旅費及び交通費	11,468	旅費及び交通費	16,984
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア	69,437千円	ソフトウェア	99,388千円
市場開拓費	25,993	市場開拓費	37,091
研究開発費	57,533	研究開発費	4,372
その他	722	その他	1,107
合計	153,686	合計	141,958

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,792,479	2,792,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,792,479	2,792,479
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,574,639	2,574,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,574,639	2,574,639
資本剰余金合計		
当期首残高	2,574,639	2,574,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,574,639	2,574,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,615,410	△4,606,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,472	△18,493
当期変動額合計	8,472	△18,493
当期末残高	△4,606,938	△4,625,431
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,615,410	△4,606,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,472	△18,493
当期変動額合計	8,472	△18,493
当期末残高	△4,606,938	△4,625,431
株主資本合計		
当期首残高	751,708	760,180
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,472	△18,493
当期変動額合計	8,472	△18,493
当期末残高	760,180	741,687
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,723
当期末残高	—	3,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	751,708	760,180
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,472	△18,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,723
当期変動額合計	8,472	△14,769
当期末残高	760,180	745,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	10,892	△16,073
減価償却費	67,766	68,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△266
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△182	55
受取利息及び受取配当金	△47	△30
新株予約権発行費	—	2,504
固定資産除却損	304	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,230	105,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,658	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,819	625
未収入金の増減額 (△は増加)	46,753	△928
未払金の増減額 (△は減少)	15,425	△22,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,613	△8,545
その他	4,021	1,877
小計	36,171	130,932
利息及び配当金の受取額	48	30
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,799	128,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,856	—
無形固定資産の取得による支出	—	△151
ソフトウェアの取得による支出	△69,665	△99,736
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
差入保証金の回収による収入	—	1,413
差入保証金の差入による支出	△2,048	—
その他	757	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,812	△103,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,013	26,246
現金及び現金同等物の期首残高	335,802	293,789
現金及び現金同等物の期末残高	※ 293,789	※ 320,036

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に準ずる簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準	受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">59,933千円</div>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,772千円</div>						
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </table>	建物	155千円	工具、器具及び備品	148	合計	304	※2. _____
建物	155千円						
工具、器具及び備品	148						
合計	304						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	92,002	-	-	92,002
合計	92,002	-	-	92,002

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	92,002	—	—	92,002
合計	92,002	—	—	92,002

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第4回新株予約権 平成23年7月29日取締役会決議 (注)1	普通株式	—	5,720	—	5,720	3,351
	第5回新株予約権 平成23年9月15日取締役会決議 (注)1. 2. 3	普通株式	—	195	5	190	113
	第6回新株予約権 平成23年9月15日取締役会決議 (注)1. 2. 3	普通株式	—	780	20	760	258
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	6,695	25	6,670	3,723

- (注) 1. 新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2. 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していないものであります。
 3. 新株予約権の当事業年度減少は、従業員の退職に伴う権利失効によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 293,789千円	現金及び預金勘定 320,036千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 293,789	現金及び現金同等物 320,036

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金等で運用し、デリバティブについては、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である営業未払金及び未払金の多くは3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の信用リスクは社内与信管理規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	293,789	293,789	—
(2) 売掛金	375,396	375,396	—
(3) 長期貸付金	23,514		
貸倒引当金 (※)	△23,514		
	—	—	—
(4) 差入保証金	46,732	41,346	△5,385
資産合計	715,918	710,532	△5,385
(5) 営業未払金	10,972	10,972	—
(6) 未払金	40,486	40,486	—
(7) 未払法人税等	9,302	9,302	—
(8) 未払消費税等	12,613	12,613	—
(9) 預り金	2,483	2,483	—
負債合計	75,858	75,858	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	293,789	—	—	—
売掛金	375,396	—	—	—
差入保証金	2,048	—	12,718	31,966
合計	671,234	—	12,718	31,966

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	320,036	320,036	—
(2) 売掛金	269,586	269,586	—
(3) 長期貸付金	21,960		
貸倒引当金 (※)	△21,960		
	—	—	—
(4) 差入保証金	46,732	43,528	△3,204
資産合計	636,355	633,151	△3,204
(5) 営業未払金	11,598	11,598	—
(6) 未払金	17,876	17,876	—
(7) 未払法人税等	8,747	8,747	—
(8) 未払消費税等	4,067	4,067	—
(9) 預り金	7,145	7,145	—
負債合計	49,436	49,436	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	320,036	—	—	—
売掛金	269,586	—	—	—
差入保証金	2,048	—	12,718	31,966
合計	591,671	—	12,718	31,966

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額5,000千円）は、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当事業年度における退職給付費用は、中小企業退職金共済掛金5,760千円であります。	当社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当事業年度における退職給付費用は、中小企業退職金共済掛金5,360千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数	①取締役 3 ②従業員 52	①取締役 3 ②従業員 18 (うち執行役員2) ③認定支援者 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 200株 (注1. 4)	普通株式 4,000株 (注1. 4)
付与日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	平成17年3月1日から 平成18年6月30日まで	平成17年9月1日から 平成19年7月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで

(注) 1. 株式の数は、株主総会決議時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。

2) 前項に関わらず、対象者が取締役の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役が当社現行定款第21条の規定に基づき退任した場合には本新株予約権を行使することができる。

3. 権利確定条件は次のとおりであります。

1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員等であることを要する。

2) 前項に関わらず、任期満了により退任した取締役又は監査役についてはこの限りではない。

4. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	556	2,872
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	32	60
未行使残	524	2,812

② 単価情報

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	61,522	174,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数	①取締役 3 ②従業員 52	①取締役 3 ②従業員 18 (うち執行役員2) ③認定支援者 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 200株 (注1. 4)	普通株式 4,000株 (注1. 4)
付与日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	平成17年3月1日から 平成18年6月30日まで	平成17年9月1日から 平成19年7月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで

(注) 1. 株式の数は、株主総会決議時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。

2) 前項に関わらず、対象者が取締役の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役が当社現行定款第21条の規定に基づき退任した場合には本新株予約権を行使することができる。

3. 権利確定条件は次のとおりであります。

1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員等であることを要する。

2) 前項に関わらず、任期満了により退任した取締役又は監査役についてはこの限りではない。

4. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	524	2,812
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	524	—
未行使残	—	2,812

② 単価情報

	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年6月19日定時株主総会決議)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年6月25日定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	61,522	174,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,323千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62,534</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">97,300</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">432,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,554</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">629,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△629,980</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△51.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> </table>	ソフトウェア	17,323千円	投資有価証券	62,534	貸倒損失	97,300	繰越欠損金	432,267	その他	20,554	<hr/>		繰延税金資産小計	629,980	評価性引当額	△629,980	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	住民税均等割額	22.2	評価性引当額の増減	△51.5	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,815千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">54,686</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">85,090</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">314,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,202</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,617</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△478,617</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> </table>	ソフトウェア	9,815千円	投資有価証券	54,686	貸倒損失	85,090	繰越欠損金	314,822	その他	14,202	<hr/>		繰延税金資産小計	478,617	評価性引当額	△478,617	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.8	住民税均等割額	△15.1	評価性引当額の増減	△32.6	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.1
ソフトウェア	17,323千円																																																																								
投資有価証券	62,534																																																																								
貸倒損失	97,300																																																																								
繰越欠損金	432,267																																																																								
その他	20,554																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	629,980																																																																								
評価性引当額	△629,980																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																								
住民税均等割額	22.2																																																																								
評価性引当額の増減	△51.5																																																																								
その他	0.0																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2																																																																								
ソフトウェア	9,815千円																																																																								
投資有価証券	54,686																																																																								
貸倒損失	85,090																																																																								
繰越欠損金	314,822																																																																								
その他	14,202																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	478,617																																																																								
評価性引当額	△478,617																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.8																																																																								
住民税均等割額	△15.1																																																																								
評価性引当額の増減	△32.6																																																																								
その他	0.0																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.1																																																																								

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されております。

この法定実効税率の変更による当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に増減はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は、持分法を適用する関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品開発及び受託案件への投資に対する経営資源の配分意思決定アプローチが異なるため、収益管理に重点をおき、「ソフトウェア販売」及び「受託開発」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア販売」は、SIP・NGN関連技術を主体とするソフトウェア販売・ライセンス提供・サポート提供を行っております。「受託開発」は、SIP・NGN関連技術を主体とする受託開発・技術コンサルティング・ソリューション開発の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	308,599	470,615	779,215	4,000	783,215	783,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	308,599	470,615	779,215	4,000	783,215	783,215
セグメント利益	216,249	195,244	411,494	1,100	412,594	412,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	197,560	562,419	759,980	13,225	773,205	773,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	197,560	562,419	759,980	13,225	773,205	773,205
セグメント利益	122,539	247,753	370,292	3,912	374,205	374,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケイ・オブティコム	233,664	ソフトウェア販売、受託開発
富士ゼロックス株式会社	175,463	ソフトウェア販売、受託開発

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	170,418	ソフトウェア販売、受託開発
株式会社ケイ・オブティコム	141,660	ソフトウェア販売、受託開発
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	92,432	ソフトウェア販売、受託開発

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
- I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。
 - II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
- I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。
 - II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
- I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。
 - II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1. 関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。
- 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1. 関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。
- 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,262円65銭	1株当たり純資産額	8,061円65銭
1株当たり当期純利益金額	92円9銭	1株当たり当期純損失金額	201円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	8,472	△18,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	8,472	△18,493
期中平均株式数(株)	92,002	92,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく特別決議によ る新株予約権2種類(当社普通株 式3,336株)。	旧商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく特別決議によ る新株予約権1種類(当社普通株 式2,812株)。会社法第236条、第 238条及び第240条の規定に基づ く取締役会決議による新株予約権3 種類(当社普通株式6,670株)。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	92,349	24.9	75,021	18.8	81.2
受託開発	275,371	74.3	314,666	78.9	114.3
その他	2,900	0.8	9,312	2.3	321.1
合計	370,621	100.0	399,000	100.0	107.7

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
ソフトウェア販売	305,404	12,526	200,236	15,202	65.6	121.4
受託開発	456,939	44,244	548,518	30,342	120.0	68.6
その他	4,000	—	13,900	674	347.5	—
合計	766,344	56,770	762,654	46,219	99.5	81.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	308,599	39.4	197,560	25.6	64.0
受託開発	470,615	60.1	562,419	72.7	119.5
その他	4,000	0.5	13,225	1.7	330.6
合計	783,215	100.0	773,205	100.0	98.7

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	175,463	22.4	170,418	22.0
株式会社ケイ・オプティコム	233,664	29.8	141,660	18.3
エヌ・ティ・ティ・アドバンス テクノロジー株式会社	800	0.1	92,432	12.0

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。